

# 平成31年（令和元年）度事業計画

## 1. 情報交流事業

### (1) 情報交流

各都道府県事務局連絡会議などを通じて、各都道府県協会および会員企業の情報の相互交換の活発化を図る。

### (2) 情報提供

地域の情報産業が必要とする最新情報を全国横断的に取りまとめ、各都道府県協会を通じ、会員企業に広める。

## 2. 課題解決事業

### (1) 各都道府県協会の会員企業の増強支援

各会員企業がメリットを享受することができる各種セミナー、イベントへの支援や、各都道府県協会が独自に開催している研修事業への都道府県の枠を越えた相互参加を支援する。

### (2) 異業種との連携事業

各都道府県協会の会員企業同士の連携施策の検討・充実に努める。

### (3) 人材育成方策

各都道府県協会の会員企業が求める人材像を明確化し教育機関へ提供できるように進め、業界が求める人材育成に貢献する。

### (4) 人材確保

案件自体が増加してきているが、要員不足を理由とした案件失注も発生している。特に即戦力の中堅社員の不足が目立っており、ANIA と会員が協力をした採用活動を行う。

### (5) 情報セキュリティ対策

関係機関と連携し、情報セキュリティ対策に関しても貢献活動を進める。この分野についても本会の存在意義を高めるべく努力する。

### 3. 総務事項

#### (1) 総会

通常総会は年1回、7月に開催する。全会員間の交流を図り、前年度の事業承認、当該年度、次年度事業等についての各種審議を行う。

#### (2) 理事会

理事会は年4～5回の開催を計画している。各都道府県協会の会員と地域間交流を図るため、極力移動形式で実施する。

### 4. 総務企画事業

#### (1) 全国大会の実施

各都道府県協会の情報交流の促進を図るため、全国大会を開催する。2019年度は10月に札幌市で開催する。

#### (2) 事務局会議の開催

各都道府県協会の情報交流活発化のために、年3～4回の各都道府県事務局連絡会議を開催する。各都道府県協会の会員と地域間交流を図るため、極力移動形式で実施する。

### 5. 会員交流事業

#### (1) イベント協力事業

各都道府県協会主催で開催されるイベントに、ANIAとして参加し交流を図る。また、各都道府県協会が実施する展示会などにも共同出展する。

#### (2) 新春交歓会

行政、関係諸団体、各都道府県協会および会員企業の情報交流のため、交歓会を開催する。(2月上旬)

#### (3) サテライト交流会

会員企業が各都道府県協会の枠を越えて企業紹介や事例紹介などを行い、各社の技術交流、人材交流を深める。(2月上旬)

#### (4) 研修事業

各都道府県協会が行う研修事業を、ANIAを通じて会員企業に告知し参加者増加を促進する。

#### (5) 視察事業

国内外のさまざまな先進事例を調査し、会員の事業に役立てる。また、各都道府県協会が実施する視察事業を、ANIAを通じて会員企業に告知し参加者増加を促進する。

## 6. 広報事業

### (1) ホームページ・facebook

ANIA の活動をよりタイムリーに紹介するとともに、各都道府県協会活動についても積極的に広報する。

### (2) ANIA Press

ANIA Press をホームページに掲載することにより、ANIA の活動をわかりやすく紹介することを進めながら、必要に応じて印刷・配布できるようにする。

### (3) 各種イベントへの協力

地域における各都道府県協会の知名度を向上させるべく、各種イベントへの協力・参加を行う。

## 7. 会員拡大事業

### (1) 部会等活動

複数の会員が合同で企画するイベントを支援し、各都道府県協会の枠を超えた活動を活発化させることで、各都道府県協会の会員企業の勧誘や ANIA 会員の拡大につなげる。

### (2) 勧誘活動

未加入の都道府県協会への積極的な勧誘活動を実施し、会員拡大を図る。また、情報産業に関する課題をテーマとし、対象者に非会員も含めるフォーラムを実施する。ひいては、各地域における情報産業業界の連帯意識の醸成を図る。

### (3) 企業会員勧誘活動

未加入の都道府県協会に対しては、正会員としての加入を促すことを最優先とする。しかし、正会員としての加入が難しい場合、あるいは加入に至るまで多大な時間を必要とする場合においては、各都道府県協会の主要メンバーに対し、企業会員としての加入を勧める。

## 8. 中央省庁、地方自治体、他団体への提言・意見交換

### (1) 各種提言・意見交換・相互交流

経済産業省、総務省、その他中央省庁、地方自治体に対し、各都道府県協会と連携して地域情報産業の実態に基づく各種提言を行う。また各種団体へ参画し、意見交換を行い、各種情報を会員に提供する。

- ・ 特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会 (ITCA) への参画
- ・ 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) への参画
- ・ 一般財団法人全国地域情報化推進協会各種委員会への参画
- ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度職業能力開発促進センター 各種委員会への参画

- ・ 一般社団法人情報サービス産業協会への協力

(2) 各種協力

他団体が実施するセミナー、展示会など会員に有益な事業に協力する。

9. 一般社団法人日本 IT 団体連盟への参画

IT 関連団体の連合体として ANIA、CSAJ、JASPA、JIET の 4 団体が中心となり結成され、会員団体を含め約 60 団体、会員企業数約 5,000 社、総従業員数 400 万人の日本最大規模の IT 団体である。活動目的は以下の通り。

- (1) IT 教育推進に関する諸活動
- (2) IT 人材育成に関する諸活動
- (3) IT に関する事項の政府、関係機関等との連携、情報交流、意見表明及び具申
- (4) 海外 IT 関連団体との連携、意見交換
- (5) サイバーセキュリティ強化のための諸活動
- (6) 会員間での連携及び情報交流
- (7) その他目的を達成するために必要な事業